



# 地域における脱炭素社会の実現に向けた取組

令和3年度 第1回 ゼロカーボン北海道推進協議会

令和3年6月9日

環境省大臣官房 環境計画課 地域循環共生圏推進室

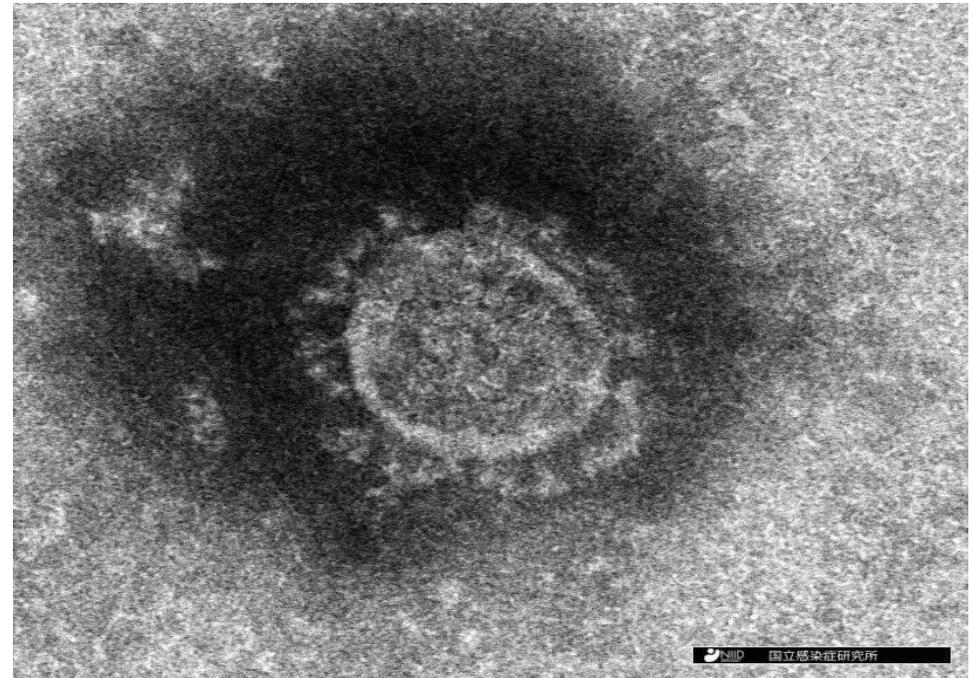
伊藤 賢利



- 国内外で深刻な気象災害が多発、更に気象災害のリスクが高まる
- 2020年6月12日、環境省として「気候危機宣言」を実施。
- 新型コロナウイルスによる世界中の経済社会、健康等に甚大な影響



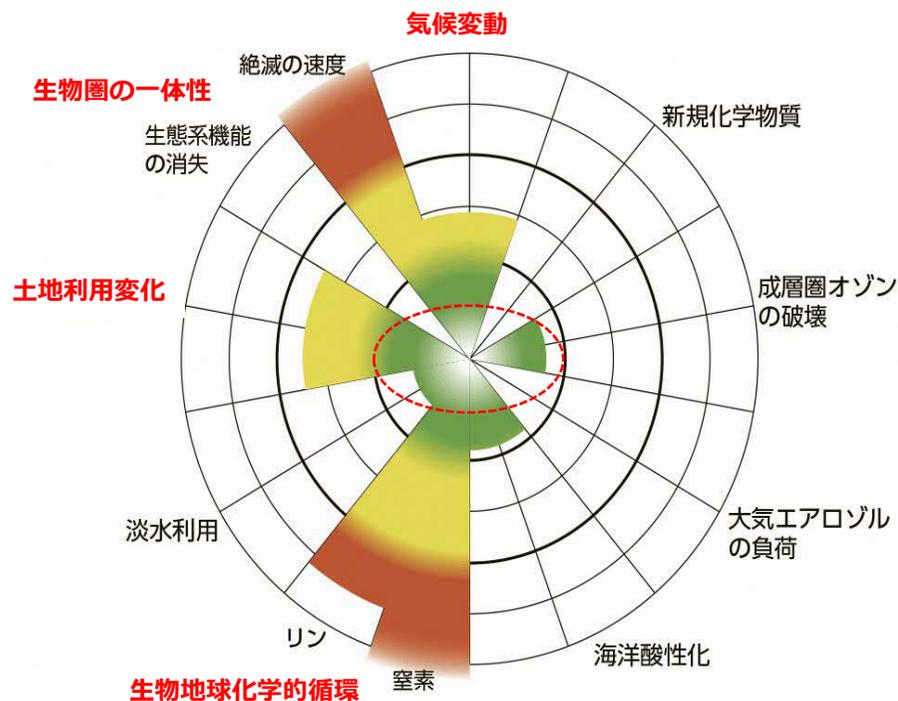
▲令和元年東日本台風による被害の様子  
＜長野県長野市千曲川＞



▲2019-nCoVの電子顕微鏡写真  
(資料：国立感染症研究所)

- 人類が豊かに生存し続けるための基盤となる地球環境は、限界に達している面もあるとの指摘。
- 「このままでは世界が立ち行かない」という国際社会の強い危機感も背景に、2015年9月、国連総会において「持続可能な開発目標（SDGs）」を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。

## 地球環境容量の限界



(出所) Will Steffen et al. *Planetary boundaries :Guiding human development on a changing planet.*より環境省作成

- 不安定な領域を超えてしまっている (高リスク)
- 不安定な領域 (リスク増大)
- 地球の限界の領域内 (安全)

## 持続可能な開発目標 (SDGs)



資料：国連広報センター

## 脱炭素化が世界的な潮流に

### 2015年12月 パリ協定が採択（COP21）

- **すべての国が参加する公平な合意**
- **2℃目標**
- **今世紀後半に温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を達成**

### パリ協定は炭素社会との決別宣言



2019.9 気候行動サミット（ニューヨーク）

- **脱炭素化に向けた転換点**
- **今世紀後半の脱炭素社会に向けて世界は既に走り出している**

2018年10月8日  
IPCC1.5℃特別報告書公表

- 2020年10月26日に行われた第203回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言。
- 同30日に行われた地球温暖化対策推進本部において、菅総理より「2050年カーボンニュートラルへの挑戦は日本の新たな成長戦略である」とし、地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画、長期戦略の見直しの加速を指示。

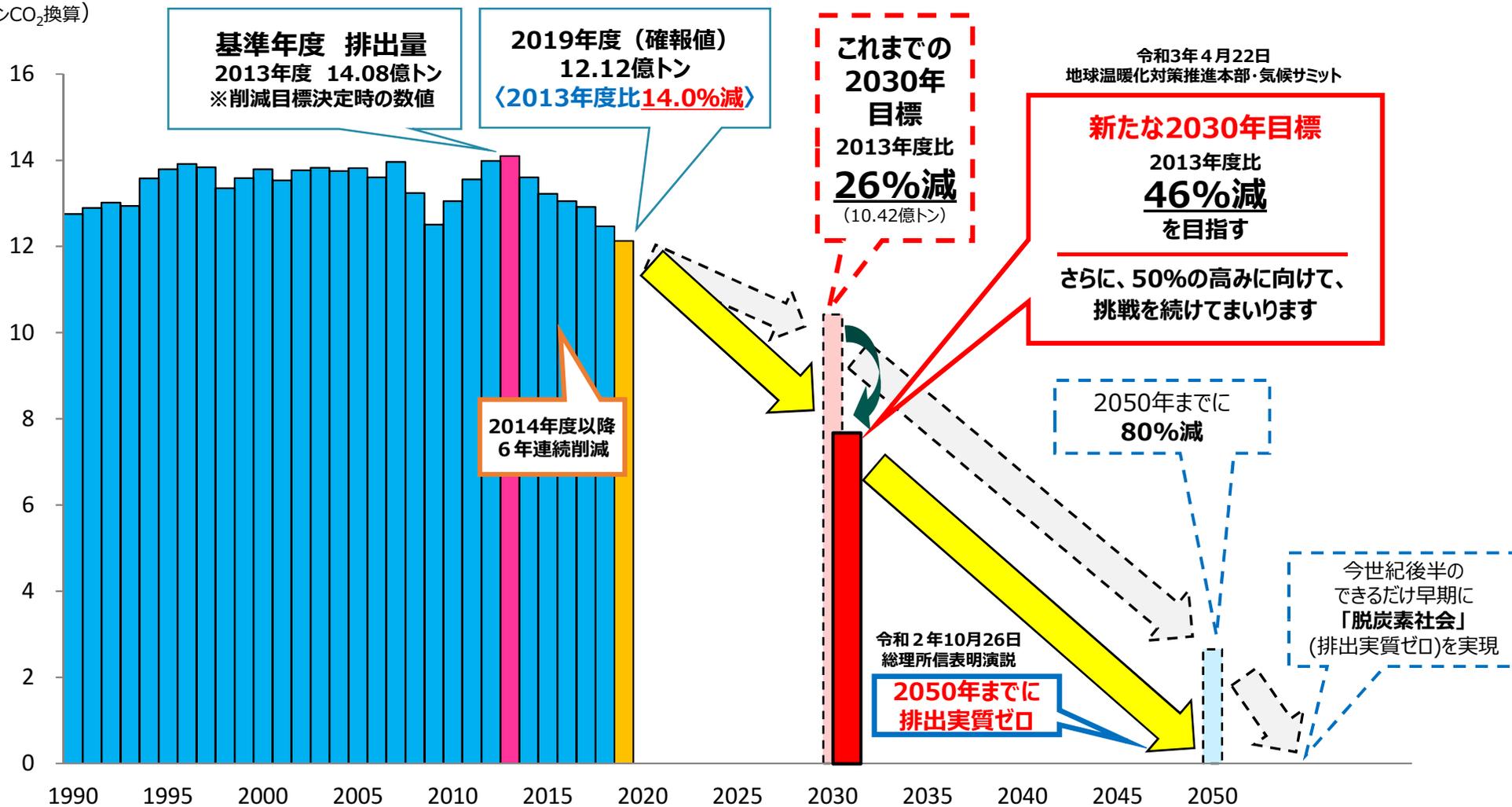


地球温暖化対策を  
日本の成長戦略へ

- 集中豪雨、森林火災、大雪など、世界各地で異常気象が発生する中、脱炭素化は待ったなしの課題です。同時に、気候変動への対応は、我が国経済を力強く成長させる原動力になります。こうした思いで、私は2050年カーボンニュートラルを宣言し、成長戦略の柱として、取組を進めてきました。
- 地球規模の課題の解決に向け、我が国は大きく踏み出します。**2050年目標と統合的で、野心的な目標として、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46パーセント削減することを目指します。**さらに、50パーセントの高みに向けて、挑戦を続けてまいります。この後、気候サミットにおいて、国際社会へも表明いたします。
- 46パーセント削減は、これまでの目標を7割以上引き上げるものであり、決して容易なものではありません。しかしながら、世界のものづくりを支える国として、次の成長戦略にふさわしい、トップレベルの野心的な目標を掲げることで、世界の議論をリードしていきたいと思っております。
- 今後は、目標の達成に向け、具体的な施策を着実に実行していくことで、経済と環境の好循環を生み出し、力強い成長を作り出していくことが重要であります。再エネなど脱炭素電源の最大限の活用や、投資を促すための刺激策、地域の脱炭素化への支援、グリーン国際金融センターの創設、さらには、アジア諸国を始めとする世界の脱炭素移行への支援などあらゆる分野で、できる限りの取組を進め、経済・社会に変革をもたらしてまいります。
- 各閣僚には、検討を加速していただきますようお願いいたします。

# 我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標の経緯

排出量  
(億トンCO<sub>2</sub>換算)



(出典) 「2019年度の温室効果ガス排出量 (確報値)」  
及び「地球温暖化対策計画」から作成

中期目標

長期目標

- 国と地方が協働・共創して2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での実現に向けたロードマップ、及び、それを実現するための国と地方による具体的な方策について議論する場として、「国・地方脱炭素実現会議」を開催。
- 令和2年12月25日の第1回では、ロードマップの趣旨・目的と各省・地方公共団体の取組を元に議論。令和3年4月20日の第2回では、ロードマップの骨子案について議論を行った。
- 関係各方面からのヒアリング（第1回：2月16日、第2回：2月22日、第3回：3月11日、第4回：3月19日に実施。）を通じて、ロードマップの具体化とその実現の方策について検討を行い、6月に取りまとめの予定。

## 構成メンバー：

### <政府>

内閣官房長官（議長）、環境大臣（副議長）、  
総務大臣（同）、内閣府特命担当大臣（地方  
創生）、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交  
通大臣

### <地方公共団体>

長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大  
野市長、壱岐市長



第1回 国・地方脱炭素実現会議（令和2年12月25日）



# 地域脱炭素ロードマップ骨子案の主なポイント

4月20日に国・地方脱炭素実現会議第2回会合を開催し、本骨子案を議論。

## ロードマップの基本シナリオ

地域の豊富な再エネポテンシャルを最大限活用し、2050年脱炭素と、経済活性化、防災等の地域課題の同時解決を目指す。

- ① **今後5年間**に対策を集中実施し、
- ② **100力所以上の「脱炭素先行地域※」**の創出
- ③ 屋根置き太陽光や省エネ住宅など**重点対策を全国で実施**により、地域の脱炭素モデルを全国そして世界に広げる。

※脱炭素先行地域：2025年までに脱炭素実現の道筋をつけ、2030年までに脱炭素を達成。民生部門（家庭やビル等）の電力消費に伴うCO2排出を実質ゼロに。

## ロードマップ実現のための具体策

### < 1 > 地域と国が一体で取り組む 地域の脱炭素イノベーション

- ①自治体、金融機関、中核企業等が主体的に参加した体制構築。脱炭素に関する課題把握・事業検討・合意形成・進捗確認の一連実施
- ②地域の脱炭素の取組に対して、**国の地方支分部局**が水平連携しながら、人材派遣や**資金の継続的・包括的な支援**を提供

### < 2 > グリーン×デジタルで ライフスタイルイノベーション

- ①製品・サービスへの**CO2排出量の見える化**
- ②**企業や地域のポイント**を活用し、脱炭素な製品サービスの選択へのインセンティブを付与
- ③ナッジを活用し、日常シーンの中の変化をそっとひと押し

### < 3 > 社会を脱炭素に変える ルールのイノベーション

- ①温対法改正法案に基づく**地域再エネの目標と促進地域**を設定
- ②風力発電等促進のための**環境アセスメント最適化**
- ③科学調査による地域共生型**地熱発電の開発加速化**
- ④**住宅・建築物の脱炭素化**に関するロードマップの作成

⇒6月上旬までに地域脱炭素ロードマップを取りまとめる予定。

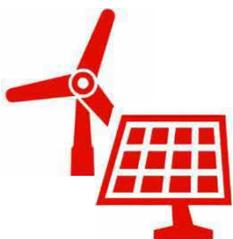
「2050年までの脱炭素社会の実現」を基本理念として法律に位置付け、政策の予見可能性を向上。



長期的な方向性を法律に位置付け  
脱炭素に向けた取組・投資を促進

地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」の目標や  
「2050年カーボンニュートラル宣言」を基本理念として法に位置付け

- 地球温暖化対策に関する政策の方向性が、法律上に明記されることで、国の政策の継続性・予見可能性が高まるとともに、国民、地方公共団体、事業者などは、より確信を持って、地球温暖化対策の取組やイノベーションを加速できるようになります。
- 関係者を規定する条文の先頭に「国民」を位置づけるという前例のない規定とし、カーボンニュートラルの実現には、国民の理解や協力が大前提であることを明示します。



地方創生につながる再エネ導入を促進

地域の求める方針（環境配慮・地域貢献など）に適合する再エネ活用事業を  
市町村が認定する制度の導入により、円滑な合意形成を促進

- 地域の脱炭素化を目指す市町村から、環境の保全や地域の発展に資すると認定された再エネ活用事業に対しては、関係する行政手続のワンストップ化などの特例を導入します。
- これにより、地域課題の解決に貢献する再エネ活用事業については、市町村の積極的な関与の下、地域内での円滑な合意形成を図りやすくなる基盤が整います。



ESG投資にもつながる  
企業の排出量情報のオープンデータ化

企業からの温室効果ガス排出量報告を原則デジタル化  
開示請求を不要にし、公表までの期間を現在の「2年」から「1年未満」へ

- 政府として行政手続のデジタル化に取り組む中、本制度についてもデジタル化を進めることにより、報告する側とデータを使う側双方の利便性向上が図られます。
- 開示請求を不要とし、速やかに公表できるようにすることで、企業の排出量情報がより広く活用されやすくなるため、企業の脱炭素経営の更なる実践を促す基盤が整います。

# 2050年カーボンニュートラル実現に向けた環境省の取組について



「小泉大臣には、**新たな地域の創造**や**国民のライフスタイルの転換**など、**カーボンニュートラルへの需要を創出する経済社会の変革**や、**国際的な発信**に取り組んでいただきたい」

(令和2年10月30日 地球温暖化対策推進本部 総理指示)

- 求められているのは、従来の経済社会からの**「パラダイムシフト」**であり、あらゆる主体の**「価値観の転換」**
- それらを念頭に、関係府省との連携を強め、気候変動対策全体をとりまとめ
- コロナ禍も踏まえ、地域での**「3つの移行」**により**経済社会をリデザイン**  
→ 持続可能で強靱な経済社会への変革を実現し、**需要を創出**



- 新たな経済社会を形作る我が国の技術・制度等を**国際的に発信・展開**。

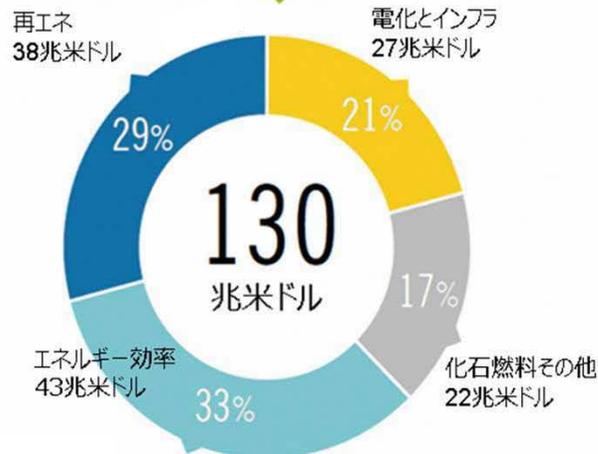
## <具体的な取組例>

- ① 脱炭素**ライフスタイル**への転換による需要創出 (電動車の普及拡大、住宅の脱炭素化)
- ② **地域**での脱炭素需要創出 (再エネ主力化・イノベーション・社会実装・レジリエンス強化)
- ③ **資源循環**を通じた脱炭素社会の実現
- ④ 脱炭素移行型の環境インフラの**国際展開**

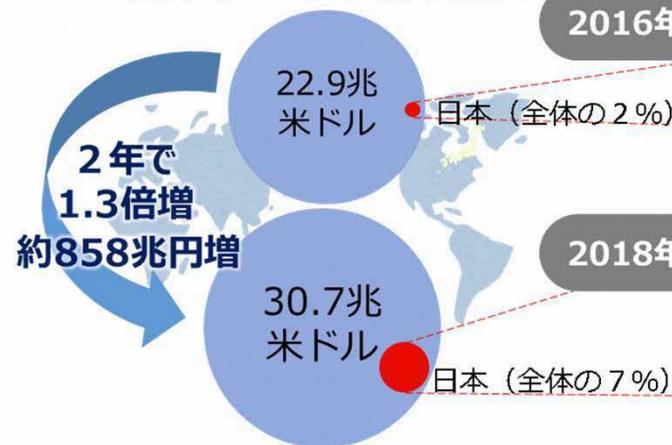
# 脱炭素ライフスタイルへの転換による需要創出①

- 国内の**排出量の約6割は、ライフスタイル（住宅、移動等）**に起因。ストックとして長期間にわたり経済社会に組み込まれ、排出に影響する住宅や自動車は、**可能な限り早期の脱炭素化**が重要。
- 脱炭素ライフスタイルへの転換で、**個人消費の誘発と、新たなグリーンビジネスの機会創出**（脱炭素製品・サービスの製造・提供へ）。
- 住宅関係の省エネ機器・製品、電動車は、国内市場のみならず、**世界市場への展開**も期待。  
 ※世界の持続可能な建物市場：2030年に約520兆円（IEA「Global ABC Roadmap for Buildings and Construction」）  
 ※世界の電動車市場：2035年に60兆円（株式会社 総合プランニング「2020年版 電気自動車関連市場の最新動向と将来予測」）
- 2016～2050年の**エネルギー関連投資額は、世界全体で合計130兆ドル**と推計  
 （IRENA : Global Renewables Outlook）
- 国内外の**ESG市場は拡大**。日本のESG投資残高は約3兆ドル（2019年）、2016年から**3年で約6倍**。地域金融機関によるESG金融を通じて、地域の観光や地方創生にも貢献。

1.5度目標に整合するシナリオ  
累積投資額（2016年～2050年）



世界のESG市場の拡大



日本のESG市場の拡大



2019年の日本のESG投資残高は約300兆円

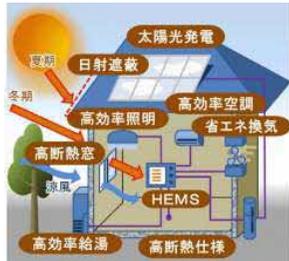
# 脱炭素ライフスタイルへの転換による需要創出②

- ライフスタイルに関係の深い、**住宅の脱炭素化や電動車※の導入を支援。**
- **脱炭素ライフスタイルへの転換**に向けた取組を更に加速化させていくことが必要。

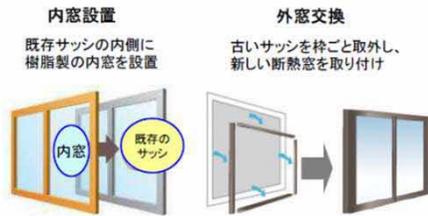
※ EV：電気自動車 PHEV：プラグインハイブリッド自動車 FCV：燃料電池自動車

## ZEH・断熱リフォーム支援 〔 3次補正 45億円 R3予算 110億円 〕

戸建ZEH（ネット・エネルギー・ゼロ・ハウス）



開口部の断熱改修



## 地域再エネを活用したEV導入 〔 3次補正 40億円の内数 R3予算 80億円の内数 〕



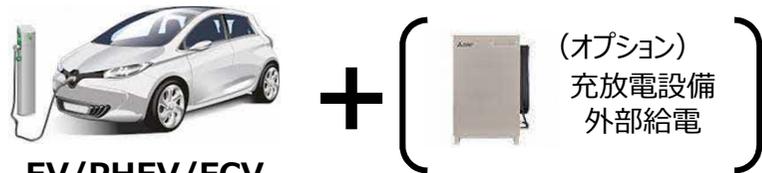
小田原市内を中心に、地域再エネで動くカーシェアリング用EV（100台）の導入を支援



EVからの給電

## 再エネ+電動車の購入補助 （3次補正 80億円）

これまでの補助額を倍増し、最大80万円支援  
充放電設備を合わせると、個人の場合、合計最大195万円支援

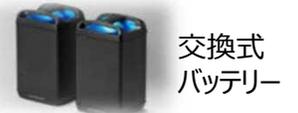


・家庭/事務所等の電力を再エネ100%電力調達とした場合に限る。  
・モニター画面に必要なデータの提供が可能であること。（HEMS/BEMS等の導入等）

## ラストワンマイル配送の電動化 （R3予算 12億円）



バッテリー交換式電動二輪車



日本郵便の集配用二輪車2,000台の電動化を支援（R2年度）

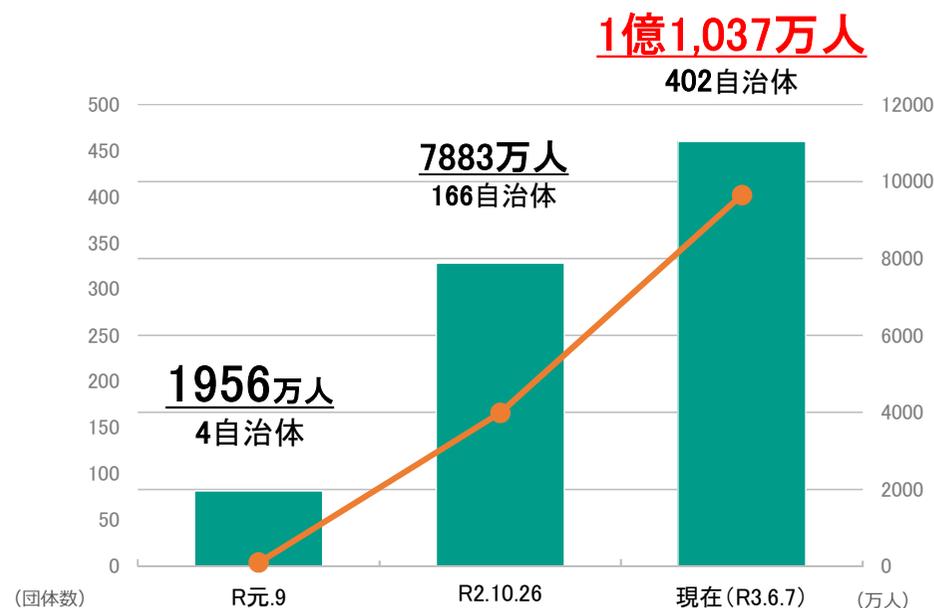
# 地域での脱炭素需要の創出（ゼロカーボンシティの実現）

- **9割の自治体で、エネルギー代金の収支が赤字。7割が地域内総生産の5%相当額以上を域外流出**
- 地域の再エネの地産地消によるエネルギー収支の**黒字化を目指す。**
- 自立・分散型エネルギーシステム構築、地域へのイノベーション社会実装により、
  - ・**ゼロカーボンシティの実現**（6/7現在で**402自治体**、人口規模約**1億1,037万人**）
    - 再エネ強化支援パッケージ**で情報基盤整備、計画等策定支援、設備等導入支援を実施（R2補正200億円+R3当初204億円）
  - ・データセンターやRE100企業等の誘致、新ビジネスや**雇用創出**
  - ・災害に強いまちづくりなどの地域の諸課題を解決し、**地方創生**につなげていく。

## 2050年CO2排出実質ゼロ表明自治体（ゼロカーボンシティ）

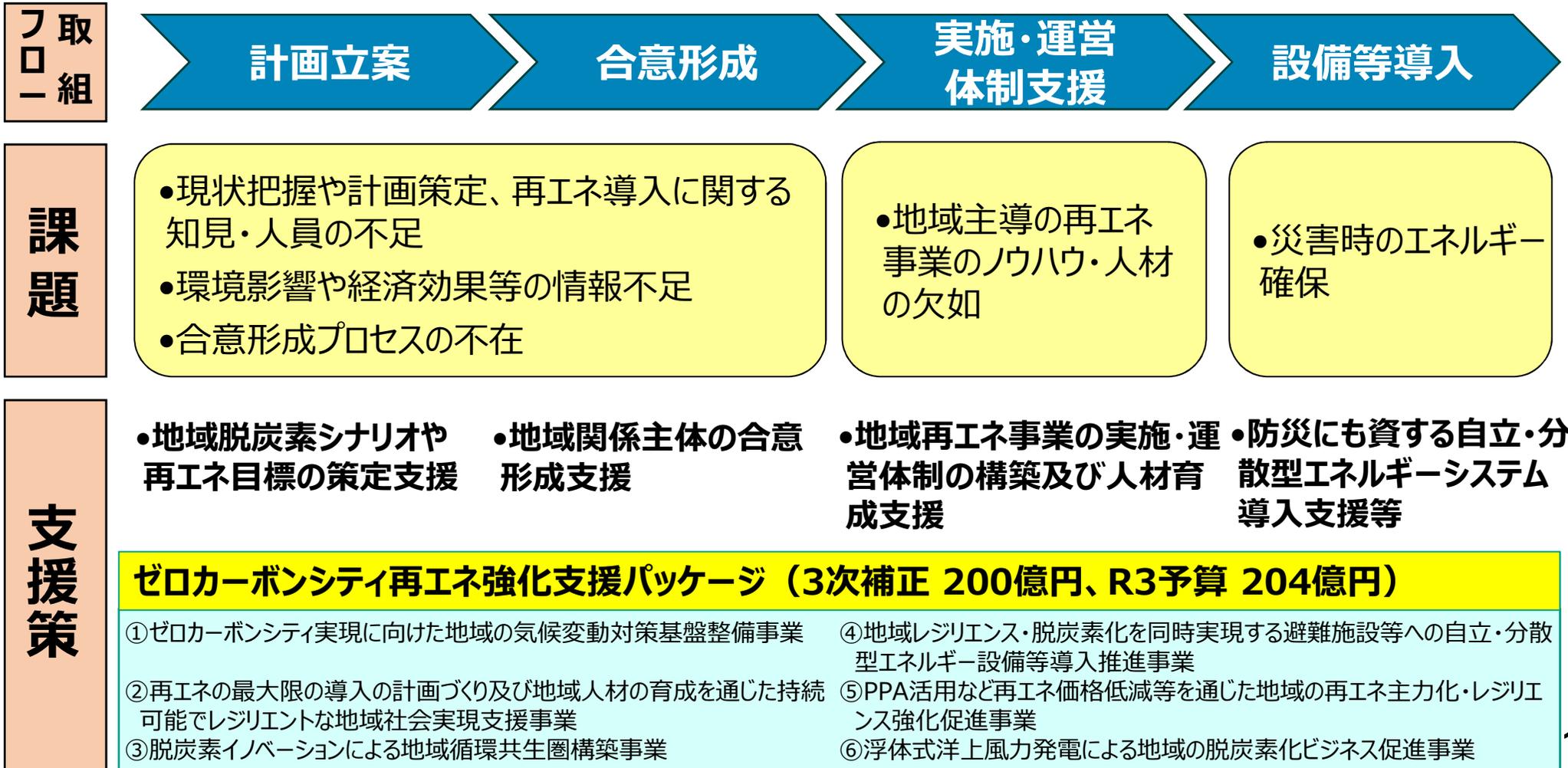


## 自治体人口・数の推移



# 地域での脱炭素需要創出②（具体的な取組）

- **ゼロカーボンシティ**を目指す地方公共団体に対し、情報基盤整備、計画等策定支援、設備等導入を**一気通貫で支援**
- 地域における温室効果ガスの大幅削減と、地域経済循環の拡大(地域に裨益する形での再エネ事業の推進)、レジリエンス向上を同時実現

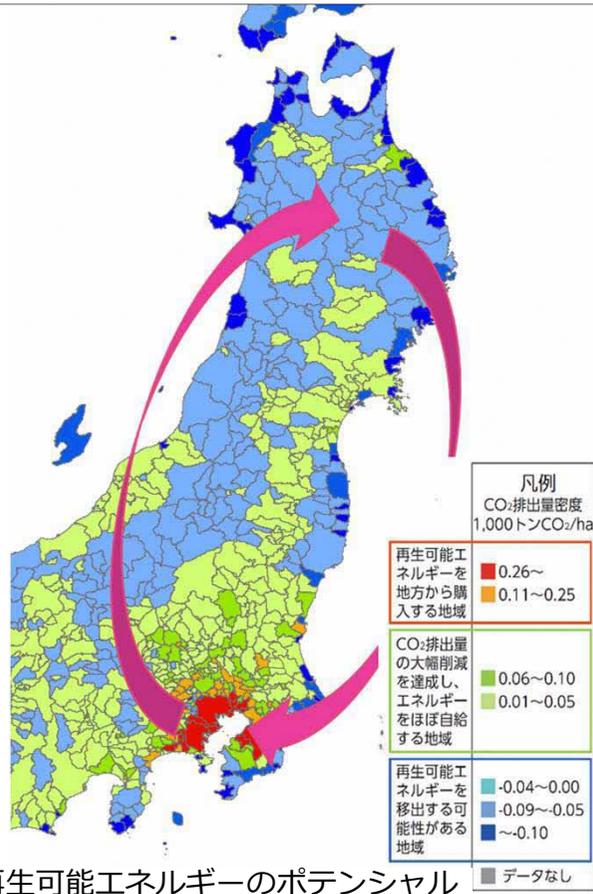


# 地域での脱炭素需要創出③（再エネ主力化）

- 再生可能エネルギーの導入により**地域の諸課題を解決**
- 脱炭素化やエネルギー供給だけでなく、**ビジネス・雇用の創出、災害に強いまちづくり等に貢献**

## ＜横浜市：再エネ電気を通じた広域連携＞

- ・ 2050年までの脱炭素の実現に向け、再エネを豊富に有する東北13市町村から再エネ電力を購入。



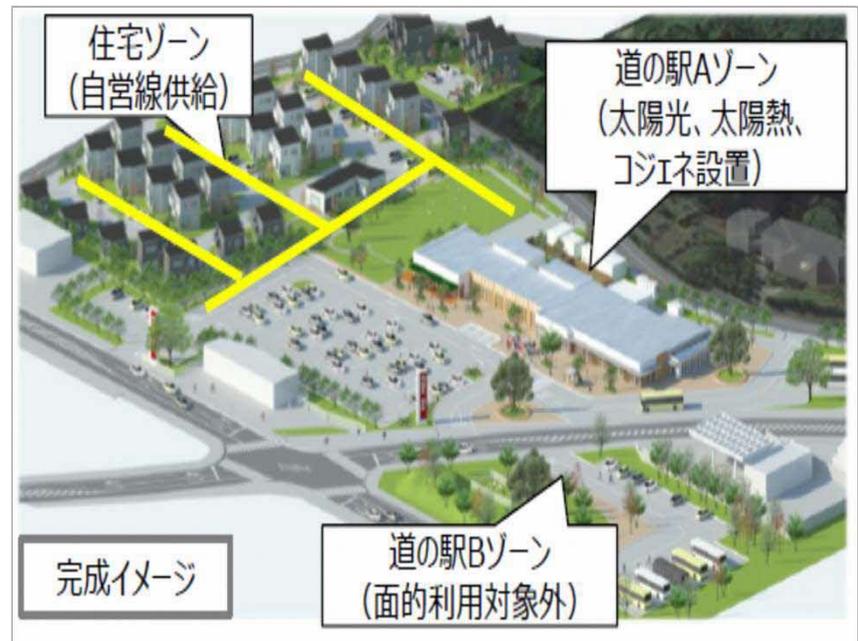
青森県横浜町の風車群



長蛇の列となった道の駅の温泉施設

## ＜千葉県睦沢町：再エネ防災拠点＞

- ・ 地域新電力が防災拠点エリアで再エネ電力・熱の地産地消事業を開始
- ・ 2019年9月、台風15号による停電時にも、住民は電力の使用が可能
- ・ 更にエリア内の温泉施設で周辺住民800名に温水シャワー・トイレを無料提供



# 地域での脱炭素需要創出④（イノベーション・社会実装）

- **地域**での脱炭素社会の早期実現に向けた**イノベーションを推進**
- 脱炭素技術の**社会実装**を進め、**地域のビジネス・雇用の創出にも活用**

## <長崎県五島市：浮体式洋上風力発電>

魚礁効果もあり地元も歓迎 漁業活性化に寄与



出典：公益財団法人自然エネルギー財団  
自然エネルギー活用レポート№.10 より引用

## <北海道石狩市：再エネ100%のデータセンター>

デジタル分野のグリーン化、企業誘致と雇用創出、防災



資料提供：京セラコミュニケーションシステム(株)

## <佐賀県佐賀市：CO<sub>2</sub>回収・活用事業（CCU※）>

国内初の廃棄物発電施設におけるCO<sub>2</sub>回収施設

二酸化炭素生産量：10 t-CO<sub>2</sub>/日  
二酸化炭素濃度：99%以上  
二酸化炭素成分規格：食品添加物の基準をクリア



佐賀市清掃工場

※Carbon Capture & Utilization

藻類培養業者に売却され、  
化粧品やサプリメントと  
して製品化



## <福岡県大牟田市：CO<sub>2</sub>回収事業>

国内初の商用規模の回収技術実証、世界初のBECCS※実現へ



※Bio-energy Carbon Capture  
& Storage

IPCC報告書にも記載されているネ  
ガティブエミッション技術

回収能力：1日500 t

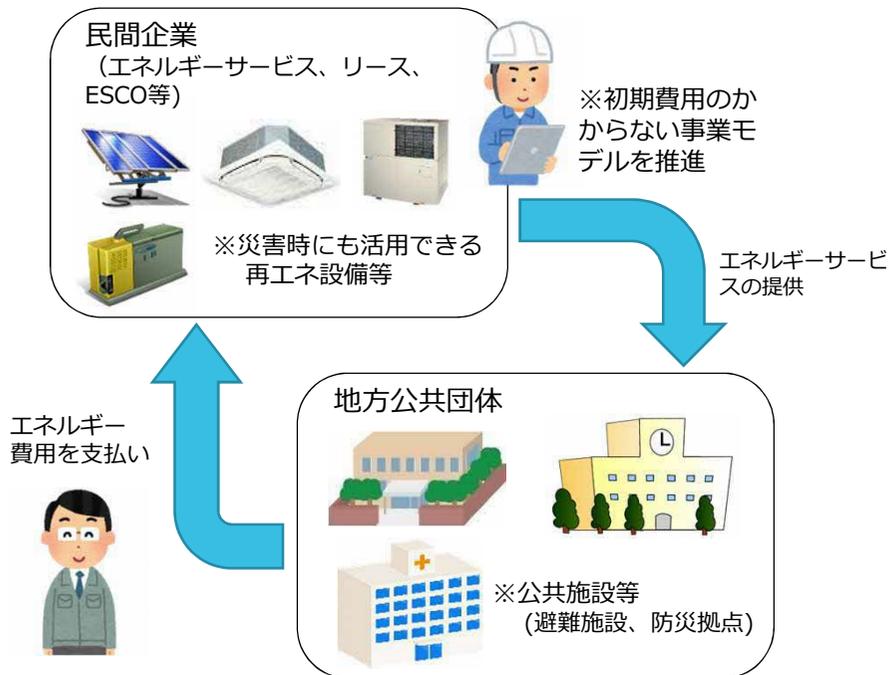
(株)シグマパワー有明 三川発電所（49MW）  
※バイオマス専焼

# 地域での脱炭素需要創出⑤（レジリエンス強化）

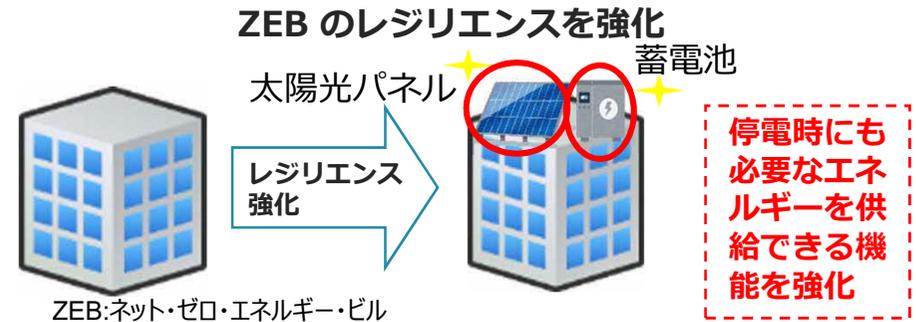
- 自治体施設、防災拠点となる民間施設等に、**再エネ・蓄電池（EV含む）の導入等**により、**再エネ主力化とレジリエンス強化（気候変動×防災）**を両立させる施策を実施。
- 地域からの脱炭素社会実現に向けた取組を**更に加速化**させていくことが必要。

## 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業（3次補正 55億円、R3予算 50億円）

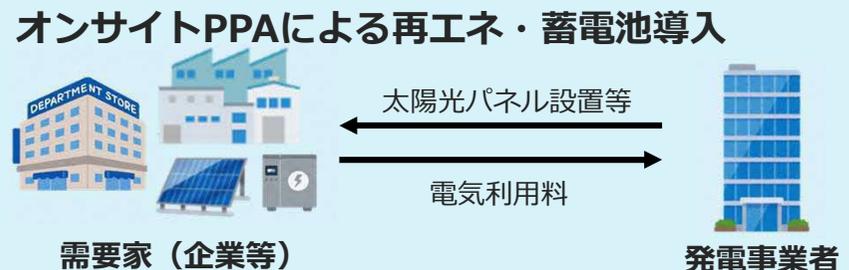
災害や感染症に対する強靱性の向上と脱炭素化



## レジリエンス強化型ZEB実証事業（3次補正 55億円の内数、R3予算 60億円の内数）



## PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業（3次補正 80億円、R3予算 50億円）



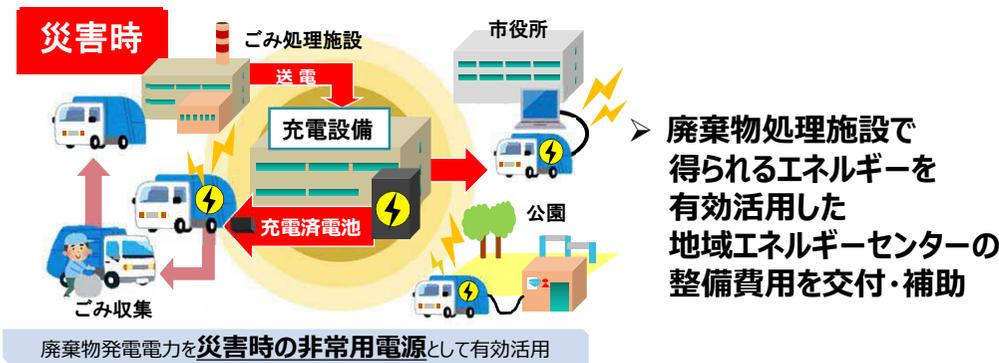
PPA：需要家が初期投資や維持管理コストを負担せずに、太陽光発電等を設置できる新たな仕組み

※上記のほか、地域の脱炭素化に向けた取組の基盤となる温室効果ガス濃度を把握する体制整備等も実施

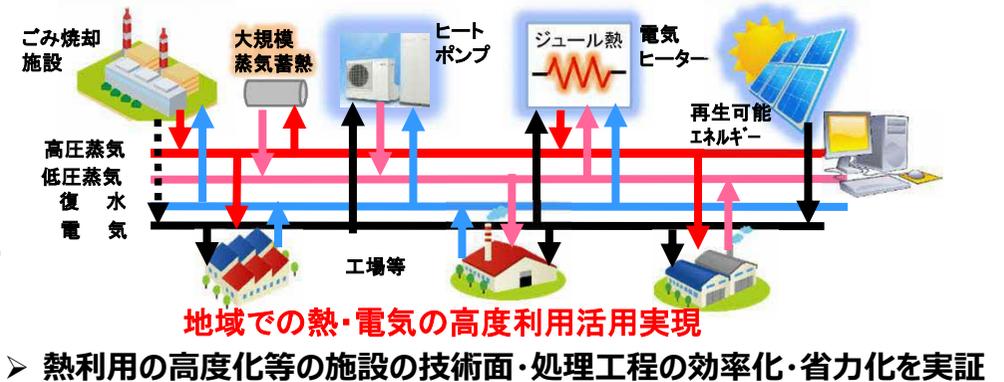
# 資源循環を通じた脱炭素社会の実現

- 廃棄物処理・資源循環における**廃棄物エネルギーや再生可能資源の活用拡大を支援**。
- 脱炭素社会の実現に向け、**資源循環分野におけるイノベーションを更に加速化し、社会実装**していくことが必要。

## 自立・分散型の地域エネルギーセンターの整備支援 〔 R3予算 260億円 〕



## 廃棄物処理システムの脱炭素化 〔 R3予算 4億円 〕



## リサイクル・バイオプラスチック等の製造設備の導入促進 〔 3次補正 76億円、R3予算 43億円 〕



＜石油精製所を活用したリサイクル設備＞



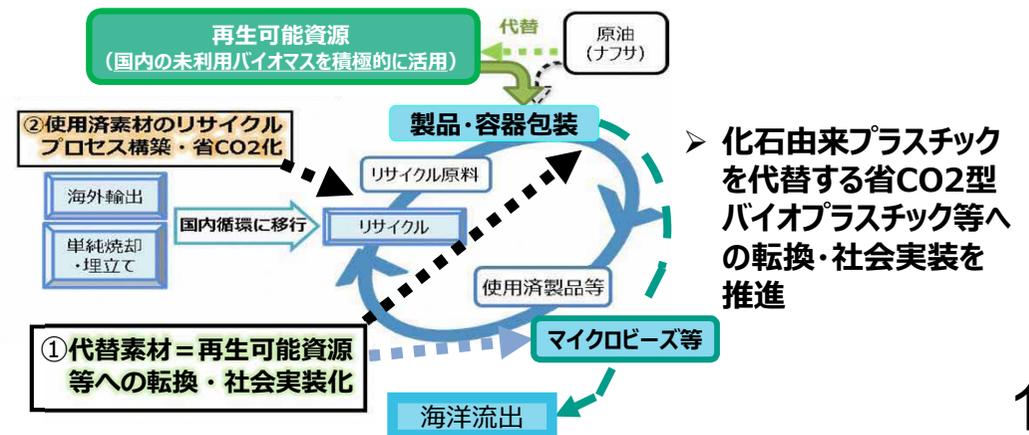
＜バイオマスプラスチック製造設備＞



＜Li-ion電池リサイクル設備＞

- 省CO2型のプラスチック高度リサイクル・再生可能資源由来素材の製造設備、再エネ関連製品等リサイクル高度化設備への補助

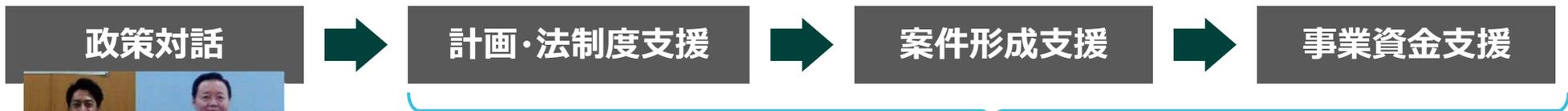
## プラスチック代替素材への転換・社会実装支援 〔 R3予算 36億円 〕



# 脱炭素移行型の環境インフラ国際展開

- 政府全体のインフラ戦略「インフラシステム海外展開戦略2025」(※)において、「**カーボンニュートラル**」と環境を含む「**SDG s 達成**」が中核としての位置付けに
- 「**環境性能の高いインフラ**」による「**脱炭素移行型支援**」を官民連携で推進 (アジアそしてインド太平洋へ)  
 ※第49回経協インフラ戦略会議 (2020年12月) において決定

## 上流から下流までの一貫通貫での支援



ベトナム環境政策対話  
(2020年8月24・25日)

**官民イニシアティブ (環境インフラ海外展開プラットフォーム)** において、ビジネスマッチングの機会創出、個別プロジェクトへのJCM等の資金アクセス支援を実施  
 現在、**300を超える国内企業・団体が参画。**

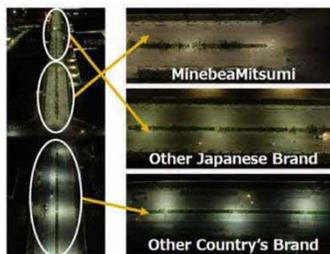
### 廃棄物発電

ミャンマー初の**廃棄物発電施設**

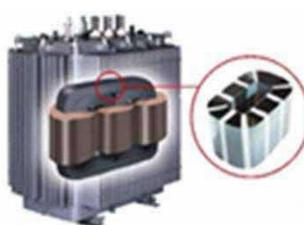


### 省エネ・再エネインフラ (二国間クレジット制度(JCM))

カンボジアで**5600灯のLED街路灯**を設置 (総設置面積は山手線内側の約2倍)



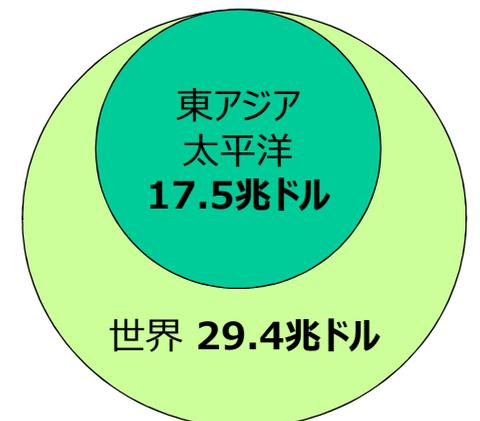
ベトナムで**高効率変圧器への置換え** (今後4割以上に達する見込み)



モンゴルで**サッカー場40面の敷地に太陽光発電を導入**  
 ※17のパートナー国で展開中



(参考) 新興国における2030年までのグリーン投資機会 (エネルギー・建築物分野等)



---

## ～ゼロカーボンシティの取組事例～

---

# ゼロカーボンシティの取組事例（避難施設等への再エネ導入）

## 千葉県千葉市

- 民間企業が初期費用を負担し、発電量に応じた電気料金で回収する（千葉市は電気料金を支払う）エネルギーサービス契約により、自治体の初期費用なしで太陽光発電設備及び蓄電池を避難施設である中学校に導入
- 災害時には、太陽光発電設備及び蓄電池からの電力供給を行うことで、避難所としての機能を維持。



太陽光発電設備



蓄電池

## 富山県立山町

- 避難施設として位置づけられている小学校に太陽光発電設備、蓄電池及び高効率空調を導入。
- 施設のCO2排出量の削減に寄与するとともに、災害時は、空調（酷暑時期の冷房及び厳冬期の暖房）へ蓄電池から給電することで、施設の機能強化を図る。



# ゼロカーボンシティの取組事例（地域経済への貢献）

## 岡山県真庭市

- 木質バイオマス発電、CLT（直交集成板）等の新産業、生ごみ由来の液肥の農業利用等、地域資源の循環利用に取り組む。
- 今後、災害時にも電力を供給できる地域マイクログリッドの導入や、市内に豊富に存在している広葉樹を有効活用していく方策等について検討。

### 真庭版 地域循環共生圏

～真庭ライフスタイルの実現～



出所) 真庭市Webサイトより

## 鳥取県北栄町

- 町直営で北条砂丘風力発電所を運営。
- 売電収益の一部を、「風のまちづくり事業」として、町民を対象とした家庭用太陽光設備や断熱リフォームへの補助事業、防犯灯や公共施設のLED化等に活用。



写真出所) 鳥取中部観光推進機構 鳥取中部癒しの旅紀行 北条砂丘風力発電所  
<https://tottori-iyashitabi.com/spot/area/hokuei/6930/>  
 (閲覧日: 2020/11/26)

# ゼロカーボンシティの取組事例（セクターカップリング）

## 神奈川県小田原市

- 100台の電気自動車を活用したシェアリング事業を行い、脱炭素型地域交通モデルの構築への取組を開始。
- 地域の再エネ事業者が調達した電力を充電に用いることで、脱炭素化およびエネルギーの地産地消を図っている。



出所) (株)REXEV提供資料

## 熊本県熊本市

- 2020年1月に熊本連携中枢都市圏が共同してゼロカーボンシティを宣言。
- 市の廃棄物発電所の余剰電力を地域新電力を通じて主要な公共施設に供給。
- 再エネによる電力供給のみでなく防災力向上を兼ねる蓄電池等の整備等多角的な取組を実施。

西部環境工場



熊本連携中枢都市圏

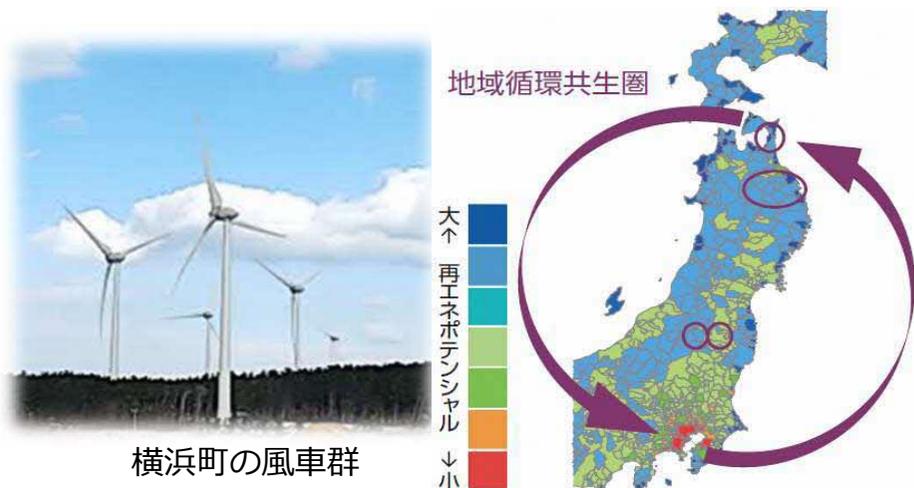


(写真出所：熊本市「ようこそ西部環境工場へ」  
[http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c\\_id=5&id=731](http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=731) (閲覧日：2020/11/24))

# ゼロカーボンシティの取組事例（広域連携）

## 横浜市×東北13市町村

- 横浜市は、最大限の省エネで約50%、電力以外（新技術の実用化・普及）で約25%、残りの25%を再エネで削減を計画。しかし、市内のポテンシャルは8%。
- 横浜市と東北13市町村との連携協定を結び、再エネ連携連絡会の実施、再エネ電力の購入を進めている。

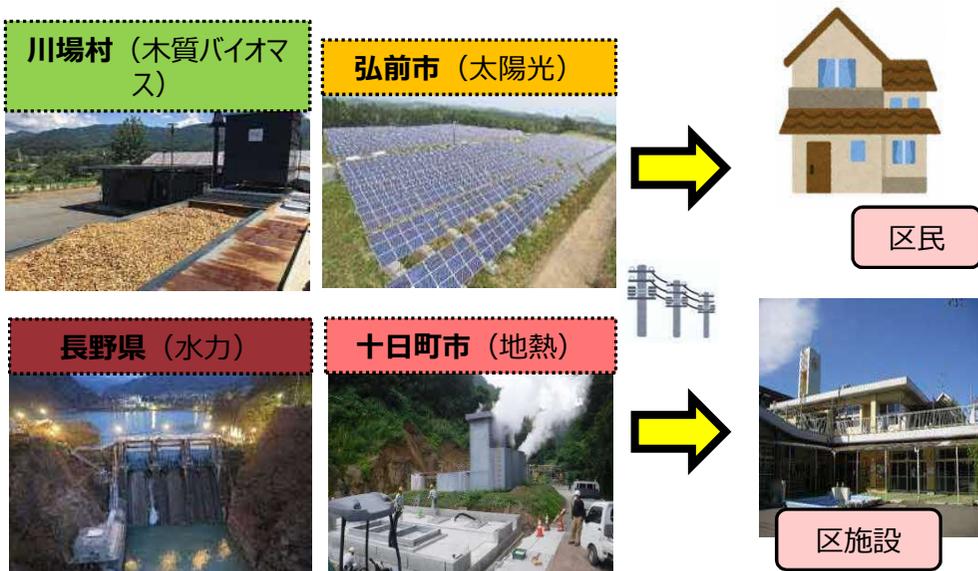


横浜町の風車群

注：再エネポテンシャルは全ての制約条件が解決された時の値。  
資料：環境省「平成30年版環境白書」より横浜市作成

## 世田谷区×新潟県十日町市等

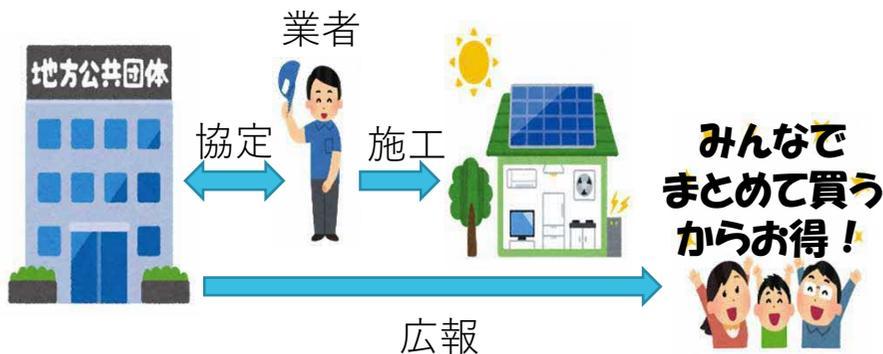
- 世田谷区は発電事業に関する連携・協力協定を新潟県十日町市や長野県等と締結。
- 連携地域の再エネ電力（地熱、水力、太陽光、木質バイオマス）について世田谷区施設への導入を行うほか、世田谷区民が購入。



# ゼロカーボンシティの取組事例（その他）

## 東京都、神奈川県、大阪府・大阪市、京都市等

- 上記をはじめとする自治体においては、太陽光発電設備をより安価に購入できる共同購入キャンペーンを実施。
- 神奈川県では、2019年度から共同購入事業を実施。市場価格より約32%程度安価に太陽光発電設備が設置可能に。



## 長野県

- 長野県では、令和元年の台風被害を受けて、2019年12月に「気候非常事態宣言」と「ゼロカーボン宣言」を同時に宣言。
- これらを具体化するために、再生可能エネルギーの生産量を3倍以上にすることなどを柱とする「気候危機突破方針」を2020年4月に策定。

### ② 再生可能エネルギーの3倍以上拡大シナリオ

- ・再生可能エネルギー生産量を3倍以上に拡大（1.5万TJ → 5.4万TJ）
- ・地域主導の再生可能エネルギーの普及により、エネルギー自立地域を確立



出所：長野県気候危機突破方針

## <お問い合わせ先>

・本資料の内容については、環境省大臣官房環境計画課地域循環共生推進室あてにお問い合わせください。

- TEL : 03-3581-3351 (環境省代表)
- TEL : 03-5521-8233 (直通)
- メール : [chiiki-zeroarbon@env.go.jp](mailto:chiiki-zeroarbon@env.go.jp) (共通アドレス)

エネルギー対策特別会計の令和3年度予算及び令和2年度3次補正の内容については、以下のURLよりご確認下さい。

- 2021年度エネルギー対策特別会計における補助・委託等事業 (パンフレット)  
[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz\\_local.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local.html)